

## 10．ロシアの経済・投資環境に関する調査研究

### 1．調査研究の目的

ロシア経済は、1998年8月、政府・中銀のルール切り下げ、民間銀行対外債務返済猶予策の発動を契機にバランスを失い、金融・経済危機に陥った。98年の国内総生産（GDP）成長率はマイナス4.6%のマイナス成長を記録し、その先行きが懸念された。ロシアの債務問題については、パリクラブは95年、ロンドンクラブについては97年にそれぞれ繰り延べ契約が成立したものの、金融危機発生後、再度支払遅延が発生し、債務問題が再燃することとなった。また政治的には、度重なる首相の解任劇に象徴されるように不安定な状況が続いていたが、99年末のエリツィン大統領の突然の辞任によって新たな局面を迎えることになった。

以上のような状況を踏まえ、本プロジェクトでは、今後日本企業が対口進出を検討するうえでの一助とするため、ロシア経済の動向と債務問題、主要産業の実態と外国投資動向、極東における日露経済協力と極東経済の現状、今後のロシア基本路線と日露関係など、広い意味でのロシアの投資環境について検討した。

### 2．調査結果の概要

本報告書は4章で構成されている。第1章「ロシアの経済動向と債務問題」においては、最近の経済回復の要因、今後の見通しと課題等について分析、中期展望を行うとともに、対外債務問題について分析した。第2章「ロシアの主要産業と外国投資」では、石油、アルミ、天然ガス、鉄鋼産業の近況を所有権構造の再編という観点から分析し、最近の対口外国投資の動向をとりまとめた。第3章「日露極東経済協力とロシア極東経済」では、日露極東経済協力の現状分析、今後の展望を行うとともに、極東経済の現状について分析した。第4章「ロシアの基本路線と日露関係」では、ポスト・エリツィン時代のロシアの基本的政治路線を整理し、あわせて日露関係の現状分析と展望を行った。

#### （1）ロシアの経済動向と債務問題

金融危機の後を受けて、99年のロシア経済は極めて悲観的な見通しが多かった。しかし実際には、ルール切り下げ効果や国際原油価格の急上昇などの相乗効果により、GDPは3.2%増、鉱工業生産は8.1%増と復調した。経済の回復は2000年も続くと見られているが、持続的な経済回復のためには内外の生産投資拡大が必要である。

一方、現在の外需主導型の成長には、外需依存、国内消費者の低い購買力の壁、企業の

資金調達への制約による設備投資拡大の制約等の弱点も多い。また、バーター取引の比率は低下しているものの、「カネが動かない」経済体質からの脱却からはまだほど遠い状態にある。こうした状況から抜け出すためには、民間セクターを中心とした、市場と健全な競争のルールづくりを目指した総合的な経済戦略が問われている。中期的な展望としては、短い低迷の後本格的成長、貿易条件の悪化を契機に深刻な危機が再発、新政権は様々な利害調整から構造改革に積極的に取り組めず改革はスローペース（2000年代後半に2～4%の成長）の3つのシナリオが考えられるが、それぞれの実現の可能性は、は各30%、は40%と見ることが適切と思われる。

ロシアの対外債務は旧ソ連分も含めて1,418億ドルに達する。金融危機後、債務問題が再燃したが、旧ソ連債務につき、パリ・ロンドンクラブとリスケ案につき基本合意が成立した。民間企業、銀行の対外債務は混乱を脱したとは言い難いが、国家債務については、大枠整理の方向が固まりつつあることから、ロシアの国際金融市場への再登場の観測が広がっている。金融危機で損害を被った民間投資家の間にも信頼回復の動きが見られる。

## （2）ロシアの主要産業と外国投資

98年8月の金融危機、エリツィン体制終えんという大きな変化の中で、ロシアの主要産業では、政治とも結びついた形で、新興財閥等による新たな資産争奪戦が繰り広げられている。例えば、石油関連では、ルクオイルに規模拡大の動き、アルミ関連では、シブネフチとロゴバスによるブラーツクアルミ、クラスノヤルスクアルミ買収の動き等が見られた。国庫の重要な財源であるガスプロム（天然ガス）に対しては、政府は今後、一層影響力を強めていくものと予想されている。

ロシアへの外国直接投資は98年の金融危機発生によりいったん落ち込んだものの、99年に入ると輸入代替産業への投資を中心に回復基調にある。また、新外資法の制定や生産分与契約法の改正など、外資制度の整備面でも前進がみられた。現時点では外資が急増する傾向にはないが、今後新政権のもとで外資政策が明確化し、経済が引き続き安定に向かうことにより、外資の急増が期待されている。

## （3）日露極東経済協力とロシア極東経済

97年3月の「第1回日露経済合同委員会」で設立が決まった「日露極東ワークショップ」はこれまで8回開催され、ガスパイプラインの建設など優先6プロジェクトについて、実現への取り組みが精力的に進められている。先に選定された「ザルビノ港拡充プロジェクト」は本年2月に英文のF/Sが最終的に完成したが、最も重要な「ザルビノ港を巡る物流」など基本概念が確定していない。極東経済協力を推進していくうえで、「連邦政府と地方行政

府間や地方行政府間との関係改善」「金融機関の育成」「人材育成」など、解決しなければならない課題も多い。

極東地域の工業生産はソ連解体後96年まで2ケタ台の落ち込みが続き、極めて厳しい状況におかれた。しかし、金融危機後、99年に入ってから工業生産はルーブル切り下げによる輸入代替化の進行等により、ソ連邦解体後、過去最高の実績をあげている。また、ハバロフスク地方では機械工業の生産が堅調で、特に軍需生産の動向が注目されている。この成長が2000年以降も続くかどうかは、原料の世界価格の動向が大きなカギとなろう。一方、サハリン大陸棚開発によるサハリン州の経済回復は同州のみならず極東南部を中心に極東全体に波及することが期待されている。なかでも日本の経済協力による極東南部のガス化プログラムの進展が期待されている。

#### (4) ロシアの基本路線と日露関係

99年3月の大統領選の有力候補であるプーチン大統領代行の改革の帰すを展望すると、エリツィン政権時代に大きな影響力をもった政商らの排除、過去の国有資産の私有化は追認、警察国家的手法で社会秩序は若干改善、民主主義的制度と人権にかなりの制約、関税・国税徴収などで秩序回復、結果として財政歳入の改善、産業政策である程度の効果(中・長期的には非効率さを露呈)、ドル経済化、バーター経済からの脱却は緩やかに進行、西側との関係修復に努力、などの点が考えられる。

日露関係は93年10月の「東京宣言」は、エリツィン時代の日露関係の基礎となるもので、領土返還交渉のスタート台の位置を確認した点でも、その重要性は極めて大きい。「東京宣言」以降、度重なる接触と交渉が行われた。しかし、99年に入ってロシア政局の流動化、NATO空爆など国際情勢の変化により、ロシアの対日関係に積極さが見られなくなった。今後日露関係を進展させるためには、エリツィン後の新政権との間で沖縄サミット前に首脳会議を実現するとともに、新政権に政策遂行にあたって日本との関係強化がロシアにとっても国益にかなうことを認識させることが重要である。